

財務諸表

平成29年3月期及び平成30年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	66,802	76,578
現金	13,252	13,420
預け金	53,550	63,158
商品有価証券	405	—
商品国債	306	—
商品政府保証債	99	—
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	313,285	314,468
国債	88,783	80,078
地方債	10,606	10,387
社債	116,617	120,649
株式	15,599	18,411
その他の証券	81,679	84,942
貸出金	688,750	695,143
割引手形	6,031	6,871
手形貸付	30,876	26,786
証書貸付	566,027	568,273
当座貸越	85,815	93,212
外国為替	1,112	1,019
外国他店預け	750	825
取立外国為替	361	193
その他の資産	3,948	8,326
前払費用	58	60
未収収益	1,013	1,007
金融派生商品	281	346
その他の資産	2,595	6,911
有形固定資産	16,225	16,279
建物	4,565	4,507
土地	10,639	10,556
リース資産	62	48
建設仮勘定	19	109
その他の有形固定資産	938	1,057
無形固定資産	647	527
ソフトウェア	339	385
ソフトウェア仮勘定	49	7
その他の無形固定資産	258	135
支払承諾見返	1,752	1,579
貸倒引当金	△ 11,812	△ 11,186
資産の部合計	1,082,187	1,103,805

●負債及び純資産の部

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
預金	900,057	920,766
当座預金	36,209	53,452
普通預金	307,414	342,571
貯蓄預金	8,912	9,347
通知預金	924	1,989
定期預金	535,400	502,638
定期積金	7,632	7,134
その他の預金	3,564	3,632
譲渡性預金	14,720	30,000
借入金	84,557	73,411
借入金	84,557	73,411
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他の負債	7,526	2,457
未払法人税等	439	202
未払費用	1,575	1,238
前受収益	489	339
給付補填備金	2	1
金融派生商品	25	30
リース債務	67	52
その他の負債	4,925	591
賞与引当金	376	376
退職給付引当金	3,342	3,298
睡眠預金払戻損失引当金	232	204
株式報酬引当金	—	11
繰延税金負債	333	797
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,753
支払承諾	1,752	1,579
負債の部合計	1,014,665	1,034,656
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,955	4,951
利益剰余金	21,505	22,707
利益準備金	748	836
その他利益剰余金	20,757	21,870
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	20,519	21,632
自己株式	△ 143	△ 187
株主資本合計	57,613	58,765
その他有価証券評価差額金	6,189	6,671
土地再評価差額金	3,670	3,674
評価・換算差額等合計	9,859	10,345
新株予約権	49	38
純資産の部合計	67,522	69,149
負債及び純資産の部合計	1,082,187	1,103,805

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
経 常 収 益	18,278	18,123
資 金 運 用 収 益	14,748	15,068
貸 出 金 利 息	10,987	10,668
有価証券利息配当金	3,704	4,344
コールローン利息	0	0
預 け 金 利 息	43	42
その他の受入利息	13	12
役 務 取 引 等 収 益	1,896	1,960
受入為替手数料	621	613
その他の役務収益	1,274	1,346
そ の 他 業 務 収 益	614	250
商品有価証券売買益	-	3
国債等債券売却益	612	233
国債等債券償還益	2	6
金融派生商品収益	-	7
そ の 他 経 常 収 益	1,018	844
貸倒引当金戻入益	413	256
償却債権取立益	69	99
株式等売却益	287	164
金銭の信託運用益	87	166
その他の経常収益	159	158
経 常 費 用	15,394	15,427
資 金 調 達 費 用	986	766
預 金 利 息	966	754
譲渡性預金利息	2	4
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	-	5
借 用 金 利 息	17	1
その他の支払利息	-	0
役 務 取 引 等 費 用	1,442	1,575
支払為替手数料	108	107
その他の役務費用	1,333	1,467
そ の 他 業 務 費 用	336	779
外国為替売買損	217	267
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	51	60
国債等債券償還損	57	247
国債等債券償却	-	203
金融派生商品費用	7	-
営 業 経 費	12,214	12,082
そ の 他 経 常 費 用	414	224
貸 出 金 償 却	154	146
株式等売却損	134	-
株式等償却	9	15
その他の経常費用	115	62
経 常 利 益	2,883	2,695
特 別 利 益	-	25
固 定 資 産 処 分 益	-	25
特 別 損 失	143	259
固 定 資 産 処 分 損	21	47
減 損 損 失	122	211
税 引 前 当 期 純 利 益	2,739	2,461
法人税、住民税及び事業税	453	570
法 人 税 等 調 整 額	172	241
法 人 税 等 合 計	626	812
当 期 純 利 益	2,113	1,648

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,961	16,712
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 5	△ 5
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△ 5	△ 5
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,955	16,706

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	657	237	19,010	19,904	△ 157	56,003
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	91		△ 546	△ 455		△ 455
当 期 純 利 益			2,113	2,113		2,113
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分					15	9
土地再評価差額金の取崩			△ 57	△ 57		△ 57
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	91	－	1,509	1,600	14	1,609
当 期 末 残 高	748	237	20,519	21,505	△ 143	57,613

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 455
当 期 純 利 益					2,113
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					9
土地再評価差額金の取崩					△ 57
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 828	57	△ 771	1	△ 769
当 期 変 動 額 合 計	△ 828	57	△ 771	1	839
当 期 末 残 高	6,189	3,670	9,859	49	67,522

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,955	16,706
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 4	△ 4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 4	△ 4
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	748	237	20,519	21,505	△ 143	57,613
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	88		△ 531	△ 443		△ 443
当 期 純 利 益			1,648	1,648		1,648
自 己 株 式 の 取 得					△ 60	△ 60
自 己 株 式 の 処 分					15	11
土地再評価差額金の取崩			△ 3	△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	88	－	1,112	1,201	△ 44	1,152
当 期 末 残 高	836	237	21,632	22,707	△ 187	58,765

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 443
当 期 純 利 益					1,648
自 己 株 式 の 取 得					△ 60
自 己 株 式 の 処 分					11
土地再評価差額金の取崩					△ 3
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	482	3	486	△ 11	475
当 期 変 動 額 合 計	482	3	486	△ 11	1,627
当 期 末 残 高	6,671	3,674	10,345	38	69,149

平成30年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,377百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議に基づき、当事業年度より、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、55,800千円及び45千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	318百万円
組合出資金	572百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	302百万円
延滞債権額	27,407百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,423百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,133百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,871百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	86,395百万円
担保資産に対応する債務	
預金	405百万円
借入金	72,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	5,084百万円
預け金	18百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	185百万円
中央清算機関差入証拠金	4,888百万円
その他の保証金	1,022百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	182,930百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	181,409百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 850百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,090百万円
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 50百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,130百万円 |
|-------|----------|

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	890百万円
関連会社株式	一百万円
合 計	890百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式には、子会社に対する組合出資金を含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,747百万円
退職給付引当金	1,004
その他有価証券評価差額金	638
固定資産の減損損失	375
有価証券評価損	257
繰延資産	115
賞与引当金	114
減価償却	24
その他	395
繰延税金資産小計	6,672
評価性引当額	△ 3,879
繰延税金資産合計	2,792
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,486
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△ 3,590
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 797百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.00
住民税均等割等	1.01
評価性引当額	2.35
その他	△ 0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.01%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,879	954	14,748	14,222	906	15,068
資 金 調 達 費 用	981	88	984	749	76	765
資 金 運 用 収 支	12,897	866	13,764	13,472	829	14,302
役 務 取 引 等 収 益	1,879	17	1,896	1,942	17	1,960
役 務 取 引 等 費 用	1,435	6	1,442	1,568	6	1,575
役 務 取 引 等 収 支	443	10	453	374	10	384
そ の 他 業 務 収 益	613	0	614	250	—	250
そ の 他 業 務 費 用	117	218	336	511	267	779
そ の 他 業 務 収 支	495	△ 217	277	△ 260	△ 267	△ 528
業 務 粗 利 益	13,836	658	14,495	13,586	571	14,158
業 務 粗 利 益 率	1.36	1.25	1.42	1.31	1.14	1.36

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期1百万円、平成30年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業 務 純 益	2,354	2,146

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,879	17	1,896	1,942	17	1,960
うち預金・貸出業務	394	—	394	450	—	450
うち為替業務	604	16	621	597	16	613
うち証券関連業務	56	—	56	44	—	44
うち代理業務	27	—	27	24	—	24
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	67	0	68	40	0	41
うち投信窓販業務	491	—	491	531	—	531
うち保険窓販業務	114	—	114	116	—	116
役 務 取 引 等 費 用	1,435	6	1,442	1,568	6	1,575
うち為替業務	101	6	108	100	6	107

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△ 217	△ 217	—	△ 267	△ 267
商品有価証券売買損益	△ 1	—	△ 1	3	—	3
国債等債券売却損益	561	0	561	173	—	173
国債等債券償還損益	△ 55	—	△ 55	△ 241	—	△ 241
国債等債券償却	—	—	—	△ 203	—	△ 203
その他の業務収支	△ 7	—	△ 7	7	—	7
計	495	△ 217	277	△ 260	△ 267	△ 528

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給 料 ・ 手 当	6,244	6,130
退 職 給 付 費 用	434	421
福 利 厚 生 費	35	28
減 価 償 却 費	899	894
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	367	372
営 繕 費	44	29
消 耗 品 費	153	117
給 水 光 熱 費	105	109
旅 費	57	41
通 信 費	280	285
広 告 宣 伝 費	115	101
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	108	105
租 税 公 課	801	817
そ の 他	2,567	2,627
計	12,214	12,082

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(50,084)	(85)	1.36	(46,941)	(61)	1.37
うち貸 出 金	1,015,824	13,879	1.36	1,030,673	14,222	1.37
うち商 品 有 価 証 券	662,922	10,945	1.65	668,338	10,635	1.59
うち有 価 証 券	262	0	0.28	157	0	0.24
うちコ ー ル 口 ー ン	254,025	2,803	1.10	264,892	3,481	1.31
うち預 け 金	512	0	0.02	567	0	0.08
うち預 金	48,017	43	0.08	49,692	42	0.08
資金調達勘定	975,768	981	0.10	994,834	749	0.07
うち預 金	901,722	962	0.10	904,196	744	0.08
うち譲 渡 性 預 金	5,496	2	0.04	13,096	4	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	16	0	0.00	24	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	69,564	17	0.02	78,547	1	0.00
資 金 利 鞘			1.26			1.30

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期6,254百万円、平成30年3月期8,542百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期1,069百万円、平成30年3月期1,069百万円)及び利息(平成29年3月期1百万円、平成30年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	52,389	954	1.82	50,016	906	1.81
うち貸 出 金	3,906	42	1.09	3,057	32	1.06
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	47,364	900	1.90	45,504	862	1.89
うちコ ー ル 口 ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(50,084)	(85)	0.17	(46,941)	(61)	0.15
うち預 金	51,865	88	0.19	49,519	76	0.46
うち譲 渡 性 預 金	1,764	3	—	2,191	10	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	383	5	1.43
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.65			1.66

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期3百万円、平成30年3月期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,018,128	14,748	1.44	1,033,748	15,068	1.45
うち貸 出 金	666,828	10,987	1.64	671,396	10,668	1.58
うち商 品 有 価 証 券	262	0	0.28	157	0	0.24
うち有 価 証 券	301,390	3,703	1.22	310,397	4,344	1.39
うちコ ー ル 口 ー ン	512	0	0.02	567	0	0.08
うち預 け 金	48,017	43	0.08	49,692	42	0.08
資金調達勘定	977,548	984	0.10	997,412	765	0.07
うち預 金	903,487	966	0.10	906,388	754	0.08
うち譲 渡 性 預 金	5,496	2	0.04	13,096	4	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	16	0	0.00	24	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	383	5	1.43
うち借 用 金	69,564	17	0.02	78,547	1	0.00
資 金 利 鞘			1.34			1.38

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期6,257百万円、平成30年3月期8,546百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期1,069百万円、平成30年3月期1,069百万円)及び利息(平成29年3月期1百万円、平成30年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 63	△ 488	△ 552	202	140	343
うち貸 出 金	102	△ 640	△ 538	89	△ 398	△ 309
うち商 品 有 価 証 券	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	25	△ 8	16	119	558	678
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 12	△ 0	△ 12	0	0	0
うち預 け 金	△ 1	△ 5	△ 6	1	△ 2	△ 1
支 払 利 息	△ 0	△ 231	△ 231	19	△ 250	△ 231
うち預 金	△ 9	△ 174	△ 184	2	△ 221	△ 218
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	△ 2	△ 3	3	△ 1	2
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	△ 0	△ 0	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	8	△ 53	△ 44	2	△ 17	△ 15

●国際業務部門

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 53	4	△ 49	△ 43	△ 5	△ 48
うち貸 出 金	△ 11	△ 2	△ 13	△ 9	△ 0	△ 10
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 31	△ 0	△ 31	△ 35	△ 1	△ 37
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 5	△ 3	△ 9	△ 4	△ 7	△ 11
うち預 金	0	2	2	0	5	6
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	5	5
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 57	△ 532	△ 590	226	93	319
うち貸 出 金	85	△ 636	△ 551	75	△ 394	△ 319
うち商 品 有 価 証 券	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	8	△ 22	△ 14	110	530	641
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 12	△ 0	△ 12	0	0	0
うち預 け 金	△ 1	△ 5	△ 6	1	△ 2	△ 1
支 払 利 息	0	△ 229	△ 229	19	△ 239	△ 219
うち預 金	△ 9	△ 172	△ 182	3	△ 214	△ 211
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	△ 2	△ 3	3	△ 1	2
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	△ 0	△ 0	—	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	5	5
うち借 用 金	8	△ 53	△ 44	2	△ 17	△ 15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成29年3月末				平成30年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	353,460	38.72	—	—	353,460	38.64	407,360	42.95
	うち有利息預金	284,625	31.18	—	—	284,625	31.11	310,110	32.70
	定期性預金	543,032	59.49	—	—	543,032	59.36	509,772	53.75
	うち固定自由金利定期預金	530,408	58.10	—	—	530,408	57.98	498,296	52.54
	うち変動自由金利定期預金	4,980	0.55	—	—	4,980	0.54	4,330	0.46
	その他の	1,644	0.18	1,919	100.00	3,564	0.39	1,307	0.14
合 計		898,137	98.39	1,919	100.00	900,057	98.39	918,441	96.84
譲渡性預金		14,720	1.61	—	—	14,720	1.61	30,000	3.16
総 合 計		912,857	100.00	1,919	100.00	914,777	100.00	948,441	100.00

●平均残高

		平成29年3月期				平成30年3月期			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	337,831	37.24	—	—	337,831	37.17	369,584	40.20
	うち有利息預金	273,444	30.14	—	—	273,444	30.08	297,335	32.41
	定期性預金	561,978	61.94	—	—	561,978	61.83	532,668	58.07
	うち固定自由金利定期預金	548,856	60.50	—	—	548,856	60.38	520,598	56.75
	うち変動自由金利定期預金	5,321	0.59	—	—	5,321	0.59	4,640	0.51
	その他の	1,912	0.21	1,764	100.00	3,677	0.40	1,943	0.21
合 計		901,722	99.39	1,764	100.00	903,487	99.40	904,196	98.57
譲渡性預金		5,496	0.61	—	—	5,496	0.60	13,096	1.43
総 合 計		907,219	100.00	1,764	100.00	908,983	100.00	917,293	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
うち固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
うち変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成30年3月末
3カ月未満	定期預金	101,366	126,555
	うち固定自由金利定期預金	99,986	126,074
	うち変動自由金利定期預金	1,098	66
	うちその他の定期預金	282	414
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	73,694	101,307
	うち固定自由金利定期預金	72,330	101,098
	うち変動自由金利定期預金	1,188	41
	うちその他の定期預金	175	167
6カ月以上 1年未満	定期預金	235,138	188,936
	うち固定自由金利定期預金	233,455	187,801
	うち変動自由金利定期預金	1,389	747
	うちその他の定期預金	294	386
1年以上 2年未満	定期預金	109,824	26,165
	うち固定自由金利定期預金	108,461	25,431
	うち変動自由金利定期預金	947	330
	うちその他の定期預金	415	403
2年以上 3年未満	定期預金	10,555	54,867
	うち固定自由金利定期預金	9,908	51,499
	うち変動自由金利定期預金	357	3,145
	うちその他の定期預金	288	222
3年以上	定期預金	4,821	4,805
	うち固定自由金利定期預金	4,314	4,292
	うち変動自由金利定期預金	—	—
	うちその他の定期預金	506	513
合 計	定期預金	535,400	502,638
	うち固定自由金利定期預金	528,456	496,198
	うち変動自由金利定期預金	4,980	4,330
	うちその他の定期預金	1,962	2,108

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	平成30年3月末
個人	642,191 (71.35)	639,843 (69.49)
一般法人	215,374 (23.93)	247,097 (26.84)
金融機関・政府公金	42,491 (4.72)	33,824 (3.67)
計	900,057 (100.00)	920,766 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
財 形 貯 蓄	4,093	4,038

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

			平成29年3月末			平成30年3月末		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形			6,031	—	6,031	6,871	—	6,871
手 形 貸 付			30,876	—	30,876	26,786	—	26,786
証 書 貸 付			562,332	3,694	566,027	565,560	2,713	568,273
当 座 貸 越			85,815	—	85,815	93,212	—	93,212
合 計			685,056	3,694	688,750	692,430	2,713	695,143

●平均残高

			平成29年3月期			平成30年3月期		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形			6,092	—	6,092	5,497	—	5,497
手 形 貸 付			31,434	—	31,434	27,681	—	27,681
証 書 貸 付			560,959	3,906	564,865	563,608	3,057	566,665
当 座 貸 越			64,435	—	64,435	71,551	—	71,551
合 計			662,922	3,906	666,828	668,338	3,057	671,396

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成30年3月末	
1 年 以 下	貸出金		194,402		199,537
1 年 超	貸出金		144,085		144,880
3 年 以 下	うち変動金利		69,440		69,469
	うち固定金利		74,645		75,411
3 年 超	貸出金		101,197		92,669
5 年 以 下	うち変動金利		56,709		50,427
	うち固定金利		44,488		42,242
5 年 超	貸出金		61,232		60,264
7 年 以 下	うち変動金利		35,637		33,702
	うち固定金利		25,595		26,562
7 年 超	貸出金		162,353		172,817
	うち変動金利		85,166		88,008
	うち固定金利		77,187		84,809
期間の定め のないもの	貸出金		25,478		24,973
	うち変動金利		476		487
	うち固定金利		25,002		24,485
合 計			688,750		695,143

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成30年3月末
有 価 証 券		1,010	1,647
債 権		16,708	15,534
商 品		276	256
不 動 産		242,611	243,401
そ の 他		9,866	11,456
小 計		270,473	272,295
保 証		152,732	152,507
信 用		265,545	270,340
合 計		688,750	695,143

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成30年3月末
有 価 証 券		—	—
債 権		100	114
商 品		54	51
不 動 産		1,137	864
そ の 他		80	80
小 計		1,371	1,111
保 証		11	10
信 用		368	457
合 計		1,752	1,579

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	平成30年3月末
設備資金	259,722 (37.71)	269,220 (38.73)
運転資金	429,028 (62.29)	425,923 (61.27)
合 計	688,750 (100.00)	695,143 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	平成30年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	688,750 (100.00)	695,143 (100.00)
製造業	64,648 (9.39)	59,785 (8.60)
農業、林業	3,481 (0.51)	3,350 (0.48)
漁業	4,178 (0.61)	4,535 (0.65)
鉱業、採石業、砂利採取業	226 (0.03)	269 (0.04)
建設業	33,170 (4.82)	33,380 (4.80)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,952 (5.07)	34,539 (4.97)
情報通信業	6,478 (0.94)	6,795 (0.98)
運輸業、郵便業	14,886 (2.16)	12,472 (1.80)
卸売業、小売業	86,943 (12.62)	87,488 (12.59)
金融業、保険業	55,989 (8.13)	55,488 (7.98)
不動産業、物品賃貸業	92,446 (13.42)	99,285 (14.28)
各種サービス業	104,404 (15.16)	105,951 (15.24)
地方公共団体	78,547 (11.40)	80,356 (11.56)
その他の	108,396 (15.74)	111,446 (16.03)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	688,750	695,143

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成30年3月末
総貸出金	貸出先件数	47,763	47,104
(A)	残 高	688,750	695,143
中小企業等貸出金	貸出先件数	47,589	46,923
(B)	残 高	513,550	523,241
(B)	貸出先件数	99.63%	99.61%
(A)	残 高	74.56%	75.27%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
住宅ローン	81,307	83,356
その他のローン	25,684	26,779
合 計	106,991	110,136

特定海外債権残高

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,269	4,662
危険債権	23,570	23,067
要管理債権	1,691	1,423
小計	30,530	29,153
正常債権	669,358	679,326
合計	699,888	708,479

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権	318	302
延滞債権	28,469	27,407
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,691	1,423
合計	30,478	29,133

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
貸出金償却額	154	146

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,855	1,481	—	1,855	1,481	1,481	1,293	—	1,481	1,293
個別貸倒引当金	10,653	10,331	281	10,371	10,331	10,331	9,892	370	9,960	9,892
合計	12,508	11,812	281	12,226	11,812	11,812	11,186	370	11,442	11,186

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成29年3月末						平成30年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
国 債	88,783	33.32	—	—	88,783	28.34	80,078	29.65	—	—	80,078	25.46
地 方 債	10,606	3.98	—	—	10,606	3.39	10,387	3.85	—	—	10,387	3.30
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	116,617	43.77	—	—	116,617	37.22	120,649	44.68	—	—	120,649	38.37
株 式	15,599	5.86	—	—	15,599	4.98	18,411	6.82	—	—	18,411	5.86
そ の 他 の 証 券	34,815	13.07	46,863	100.00	81,679	26.07	40,510	15.00	44,431	100.00	84,942	27.01
うち外国債券			46,863	100.00	46,863	14.96			44,431	100.00	44,431	14.13
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	266,421	100.00	46,863	100.00	313,285	100.00	270,037	100.00	44,431	100.00	314,468	100.00

●平均残高

	平成29年3月期						平成30年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
国 債	93,383	36.76	—	—	93,383	30.98	84,811	32.02	—	—	84,811	27.32
地 方 債	11,979	4.72	—	—	11,979	3.97	10,870	4.10	—	—	10,870	3.50
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	107,203	42.20	—	—	107,203	35.57	119,136	44.98	—	—	119,136	38.38
株 式	11,378	4.48	—	—	11,378	3.78	12,804	4.83	—	—	12,804	4.13
そ の 他 の 証 券	30,080	11.84	47,364	100.00	77,445	25.70	37,269	14.07	45,504	100.00	82,773	26.67
うち外国債券			47,364	100.00	47,364	15.72			45,504	100.00	45,504	14.66
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	254,025	100.00	47,364	100.00	301,390	100.00	264,892	100.00	45,504	100.00	310,397	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成30年3月末			平成29年3月末	平成30年3月末
1 年 以 下	国 債	7,056	25,144	7 年 超 10 年 以 下	国 債	3,542	3,561
	地 方 債	—	—		地 方 債	1,999	1,889
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	20,087	14,535		社 債	7,167	8,342
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	4,680	6,759		そ の 他 の 証 券	18,283	18,643
	うち外国債券	3,572	5,477		うち外国債券	10,025	6,394
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	41,752	29,488	10 年 超	国 債	10,331	8,170
	地 方 債	3,887	8,498		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	27,664	20,621		社 債	37,770	46,697
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	16,309	20,328		そ の 他 の 証 券	6,887	6,436
	うち外国債券	11,169	14,107		うち外国債券	5,968	5,931
3 年 超 5 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	19,719	12,576	期 間 の 定 め の な い も の	国 債	—	—
	地 方 債	4,719	—		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	17,025	20,084		社 債	2,000	4,773
	株 式	—	—		株 式	15,599	18,411
	そ の 他 の 証 券	14,736	10,813		そ の 他 の 証 券	14,309	13,910
	うち外国債券	10,144	5,348		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	6,381	1,136	合 計	国 債	88,783	80,078
	地 方 債	—	—		地 方 債	10,606	10,387
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	4,901	5,593		社 債	116,617	120,649
	株 式	—	—		株 式	15,599	18,411
	そ の 他 の 証 券	6,471	8,050		そ の 他 の 証 券	81,679	84,942
	うち外国債券	5,983	7,172		うち外国債券	46,863	44,431
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商 品 国 債	230	140
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	32	16
合 計	262	157

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商 品 国 債	100	2,112
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	100	99
合 計	200	2,212

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	200	—
合 計	200	—

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国 債	31	10
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	31	10

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成29年3月期	平成30年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,384	2,399
		金額	1,503,251	1,487,429
	各地より受けた分	口数	3,211	3,214
		金額	1,504,245	1,597,251
代金取立	各地へ向けた分	口数	20	19
		金額	63,229	59,326
	各地より受けた分	口数	19	17
		金額	37,579	33,117

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			平成29年3月期	平成30年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替		95	99
	買 入 為 替		0	0
被仕向為替	支 払 為 替		154	119
	取 立 為 替		15	16
合 計			265	235

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月末	平成30年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	180	166

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

●売買目的有価証券

	平成29年3月末		平成30年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	405	4	—	—

●満期保有目的の債券

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種 類	平成29年3月末			平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	10,687	6,821	3,865	13,931	8,321	5,609
	債 券	195,303	190,232	5,070	192,836	188,542	4,294
	国 債	86,875	83,752	3,123	79,120	76,575	2,544
	地 方 債	9,815	9,344	470	9,889	9,540	348
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	98,612	97,135	1,476	103,827	102,426	1,400
	そ の 他	45,523	43,690	1,832	47,862	46,151	1,711
	外 国 債 券	30,739	29,955	783	30,266	29,703	562
	小 計	251,513	240,744	10,769	254,631	243,015	11,615
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	3,718	4,107	△ 388	3,216	3,605	△ 388
	債 券	20,703	21,089	△ 386	18,278	18,413	△ 135
	国 債	1,907	1,996	△ 89	957	994	△ 36
	地 方 債	791	800	△ 8	498	498	△ 0
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	18,004	18,293	△ 288	16,821	16,919	△ 98
	そ の 他	40,800	41,967	△ 1,166	36,413	37,987	△ 1,573
	外 国 債 券	16,124	16,428	△ 303	14,165	14,495	△ 329
	小 計	65,222	67,164	△ 1,941	57,908	60,006	△ 2,098
合 計		316,736	307,908	8,827	312,539	303,021	9,517

(注) 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成29年3月末	平成30年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
非 上 場 株 式	318	318
組 合 出 資 金	284	572
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	874	944
組 合 出 資 金	71	94

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成29年3月末		平成30年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	8	1,069	△ 34

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMIにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

区 分	種 類	平成29年3月末				平成30年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売 建	19,018	—	250	250	16,026	—	321	321
	買 建	419	—	5	5	322	—	△ 5	△ 5
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				255	255			316	316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.27	0.25
純資産経常利益率	4.65	4.25
総資産当期純利益率	0.20	0.15
純資産当期純利益率	3.41	2.60

総資金利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.36	1.82	1.44	1.37	1.81	1.45
資金調達原価	1.33	0.35	1.34	1.27	0.35	1.28
総資金利鞘	0.03	1.47	0.10	0.10	1.46	0.17

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
預金	12,705	13,205
貸出金	9,565	9,654
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
預金	1,050	1,115
貸出金	790	815
従業員数	871人	852人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

		平成29年3月末			平成30年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	685,056	3,694	688,750	692,430	2,713	695,143
預金	(B)	912,857	1,919	914,777	948,441	2,324	950,766
預貸率	(A) / (B)	75.04	192.45	75.29	73.00	116.70	73.11
	期中平均	73.07	221.37	73.35	72.85	139.47	73.01

預証率

(単位：百万円、%)

		平成29年3月末			平成30年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	266,421	46,863	313,285	270,037	44,431	314,468
預金	(B)	912,857	1,919	914,777	948,441	2,324	950,766
預証率	(A) / (B)	29.18	2,441.14	34.24	28.47	1,911.14	33.07
	期中平均	28.00	2,684.12	33.15	28.87	2,076.00	33.75

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
資本金	19,544	19,544

株式の状況

(平成30年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000	7,500,000
計	40,900,000	17,744,800

(注) 平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議、普通株主及び第1種優先株主に係る各種類株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行いました。これにより、当行の発行可能株式総数、普通株式及び第1種優先株式の発行可能種類株式総数は、いずれも359,100,000株減少し、40,900,000株となっております。また、発行済株式数は、普通株式数は92,203,200株減少し10,244,800株となり、第1種優先株式は67,500,000株減少し7,500,000株となり、発行済株式総数は159,703,200株減少し17,744,800株となっております。

株式所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数(人)	2	34	25	542	67	4	4,624	5,298
所有株式数(単元)	6	26,000	1,099	28,631	3,983	9	41,920	101,648
割合(%)	0.00	25.58	1.08	28.17	3.92	0.01	41.24	100.0

(注) 1. 自己株式82,869株(うち、ストックオプション制度に係るもの38,400株)は「個人その他」に828単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式45,000株は含まれておりません。
2. 平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議、普通株主及び第1種優先株主に係る各種株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

②第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	7,500	—	—	—	—	—	7,500
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00

(注) 平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議、普通株主及び第1種優先株主に係る各種株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

大株主の状況

(平成30年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 整理回収機構	7,500	42.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	774	4.38
高知銀行持株会	443	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	213	1.20
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社 技研製作所	169	0.96
株式会社 ヨンキユウ	167	0.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	137	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	135	0.76
計	10,118	57.29

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 774千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 370千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 135千株
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式774千株のうち45千株は、業績連動型株式報酬制度に伴う当行株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び個別財務諸表においては、自己株式として処理しております。
3. 当行は、自己株式82,869株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は0.46%であります。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位:個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,742	7.67
高知銀行持株会	4,439	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,705	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,137	2.11
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社 技研製作所	1,697	1.68
株式会社 ヨンキユウ	1,674	1.66
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,357	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,092	1.08
計	27,280	27.05

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,742個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,705個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,137個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,357個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 1,092個
2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第1種優先株式

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社 整理回収機構	7,500	—
計	7,500	—

従業員の状況

従業員数	性別	平成29年3月末	平成30年3月末
		人数	人数
従業員数	男性	508人	486人
	女性	363人	366人
	計	871人	852人
平均年齢		40歳 8月	40歳 7月
平均勤続年数		18年 0月	17年 8月
平均年間給与		5,305千円	5,265千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、雇託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。